

問1 日本国憲法では、個人の尊重、幸福追求の権利、教育を受ける権利、勤労の権利など基本的人権（人間が生まれながらに持っている権利）を守るため、いろいろなことが定められています。あなたは現在の日本で、基本的人権が守られていると思いますか。1つ選んで○をつけてください。

（上段：回答者数、下段：回答率）

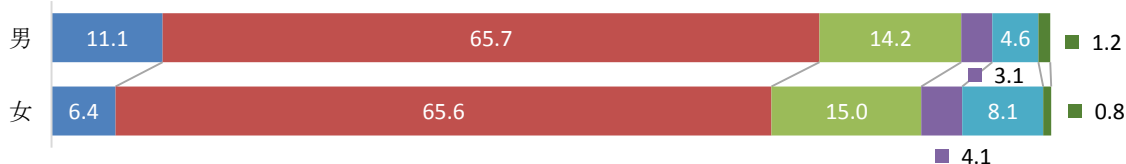
選択肢	全体	男女比較		年代別比較					
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
1 よく守られている	62 8.5%	36 11.1%	25 6.4%	3 4.8%	6 6.9%	14 13.2%	0 0.0%	22 13.1%	16 10.3%
2 だいたい守られている	477 65.7%	213 65.7%	258 65.6%	39 61.9%	56 64.4%	63 59.4%	112 77.2%	94 56.0%	112 72.3%
3 あまり守られていない	105 14.5%	46 14.2%	59 15.0%	8 12.7%	13 14.9%	17 16.0%	25 17.2%	29 17.3%	13 8.4%
4 守られていない	26 3.6%	10 3.1%	16 4.1%	3 4.8%	3 3.4%	6 5.7%	2 1.4%	8 4.8%	4 2.6%
5 分からない	48 6.6%	15 4.6%	32 8.1%	10 15.9%	9 10.3%	6 5.7%	5 3.4%	11 6.5%	7 4.5%
無回答	8 1.1%	4 1.2%	3 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	4 2.4%	3 1.9%
回答者計	726 100.0%	324 99.9%	393 100.0%	63 100.1%	87 99.9%	106 100.0%	145 99.9%	168 100.1%	155 100.0%

■よく守られている ■だいたい守られている ■あまり守られていない ■守られていない ■分からない ■無回答

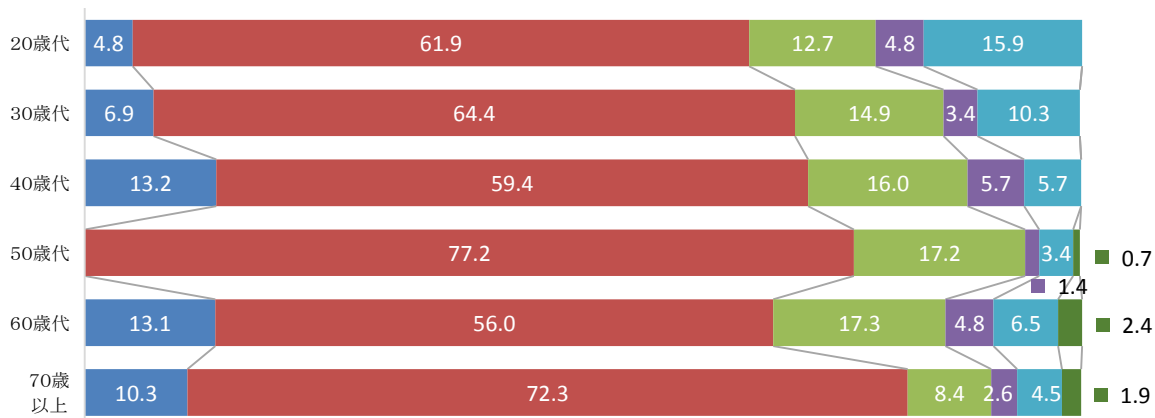
●今回の調査結果



●男女比較



●年代別比較



【結果の分析】

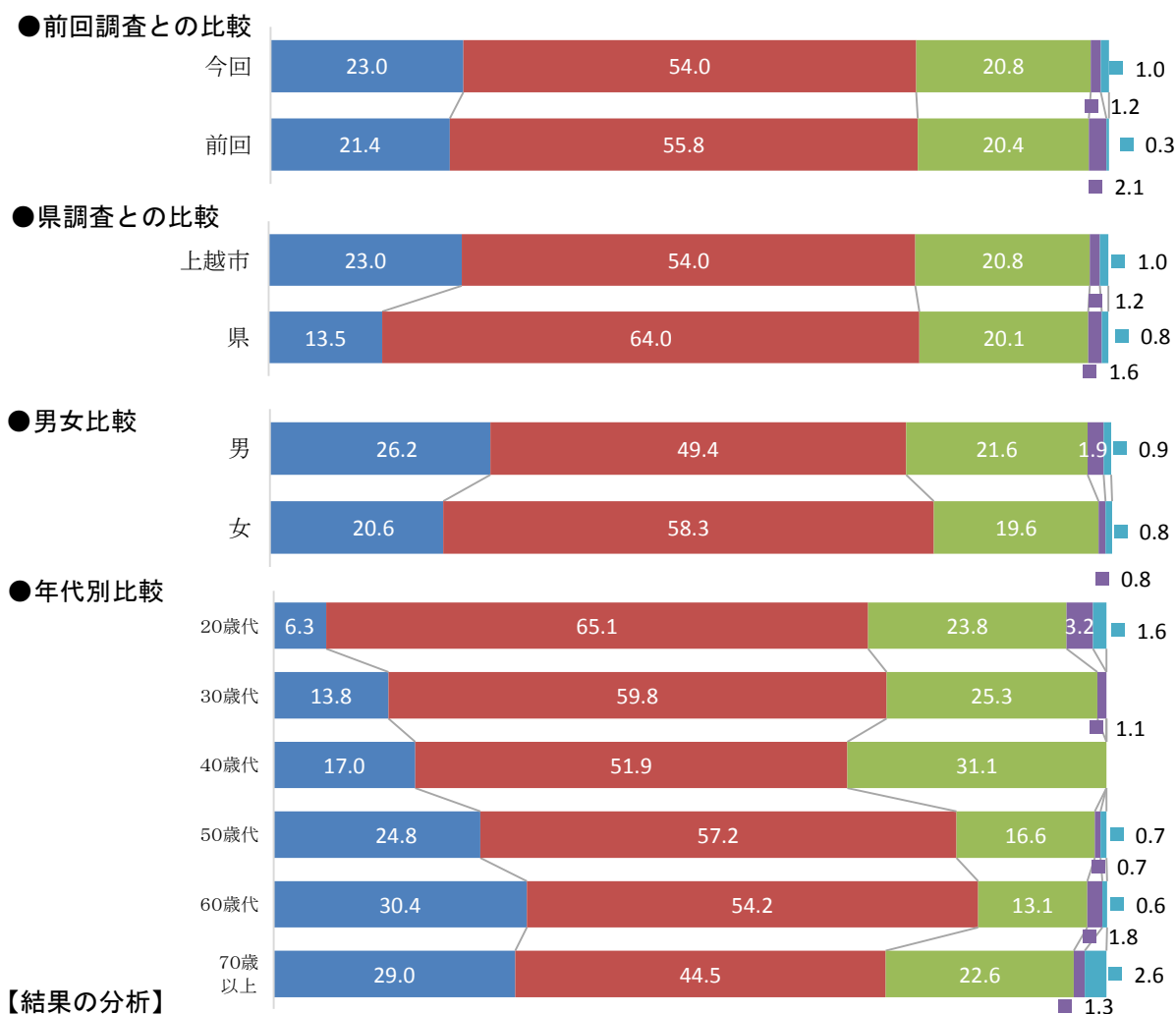
- 基本的人権は「守られている」とした回答が前回に比べ 3.3%高まっているが、「守られていない」と感じている人も全体で 18.1%、特に 40歳代で 21.7%、60歳代で 22.1%に達している。およそ 5人に 1人の市民が基本的人権は「守られていない」と感じていることから、今後も継続して基本的人権の大切さを啓発していく必要がある。
- 「守られている」と回答した人の割合は、性別では男性の方が 4.8%高い。また、年齢の高い市民が、基本的人権は「守られている」と感じている傾向にある。一方で、「分からない」との回答が 20歳代で 15.9%、30歳代で 10.3%に達していることから、若い市民に対し、他人事ではなく、自分のこととして受け止めることができる取組みを推進する必要がある。

問2 人権とは、人が生まれながらに持っている人間らしく生きる権利で誰にも侵すことのできない永久の権利です。あなたは、人権や差別問題に関心がありますか。1つ選んで○をつけてください。

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代別比較					
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
1 かなり関心がある	167 23.0%	85 26.2%	81 20.6%	4 6.3%	12 13.8%	18 17.0%	36 24.8%	51 30.4%	45 29.0%
2 少し関心がある	392 54.0%	160 49.4%	229 58.3%	41 65.1%	52 59.8%	55 51.9%	83 57.2%	91 54.2%	69 44.5%
3 あまり関心がない	151 20.8%	70 21.6%	77 19.6%	15 23.8%	22 25.3%	33 31.1%	24 16.6%	22 13.1%	35 22.6%
4 まったく関心がない	9 1.2%	6 1.9%	3 0.8%	2 3.2%	1 1.1%	0 0.0%	1 0.7%	3 1.8%	2 1.3%
無回答	7 1.0%	3 0.9%	3 0.8%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.6%	4 2.6%
回答者計	726 100.0%	324 100.0%	393 100.1%	63 100.0%	87 100.0%	106 100.0%	145 100.0%	168 100.1%	155 100.0%

■かなり関心がある ■少し関心がある ■あまり関心がない ■まったく関心がない ■無回答



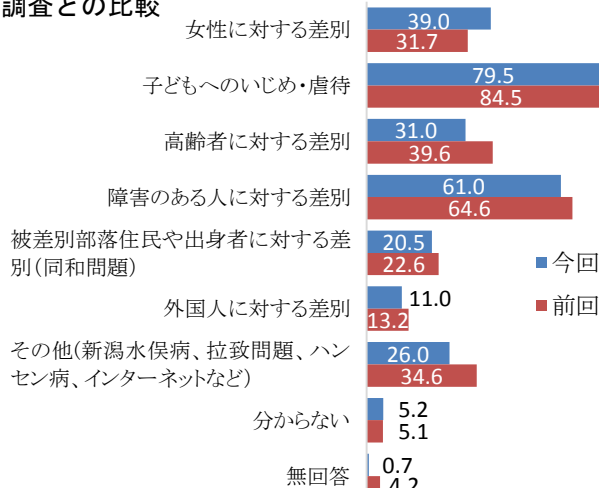
【結果の分析】

- ・人権や差別問題に「関心がある」との回答は、今回及び前回調査並びに県調査ともに 77%台を示している。中でも今回調査では「かなり関心がある」の回答が 23.0%で、市民の関心の高まりを表している。
- ・一方で、「関心がない」の回答で男性が女性よりも 3.1%高く、年代でも 20 歳代～40 歳代で 26.4%～31.1%と高い数値を示していて、全体では「あまり関心がない」の割合が前回から固定化している。男性や若年層が集う場でイベント形式等で啓発を行うなど、関心を高める工夫をする必要がある。

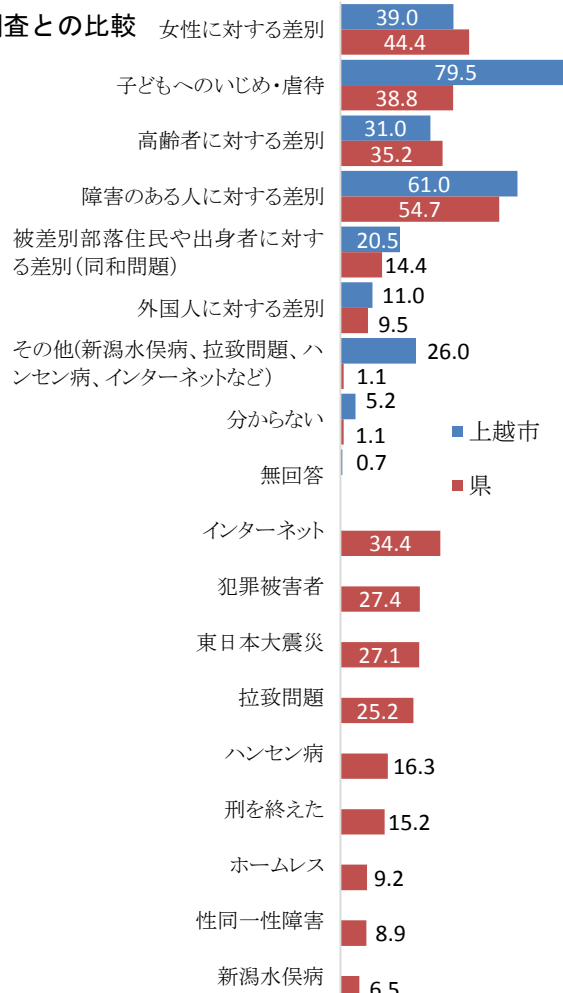
問3 日本の社会には基本的人権に関わるいろいろな問題がありますが、あなたはどのような問題に関心がありますか。関心が高いものを3つ選んで○をつけてください。(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代別比較					
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
1 女性に対する差別	283 39.0%	92 28.4%	185 47.1%	34 54.0%	40 46.0%	47 44.3%	60 41.4%	63 37.5%	37 23.9%
2 子どもへのいじめ・虐待	577 79.5%	250 77.2%	321 81.7%	53 84.1%	77 88.5%	92 86.8%	114 78.6%	126 75.0%	114 73.5%
3 高齢者に対する差別	225 31.0%	98 30.2%	121 30.8%	12 19.0%	16 18.4%	19 17.9%	42 29.0%	60 35.7%	74 47.7%
4 障害のある人に対する差別	443 61.0%	205 63.3%	235 59.8%	36 57.1%	64 73.6%	69 65.1%	92 63.4%	102 60.7%	80 51.6%
5 被差別部落住民や出身者に対する差別(同和問題)	149 20.5%	71 21.9%	76 19.3%	13 20.6%	16 18.4%	27 25.5%	26 17.9%	37 22.0%	29 18.7%
6 外国人に対する差別	80 11.0%	49 15.1%	31 7.9%	11 17.5%	9 10.3%	14 13.2%	16 11.0%	19 11.3%	11 7.1%
7 その他(新潟水俣病、拉致問題、ハンセン病、インターネットなど)	189 26.0%	86 26.5%	102 26.0%	11 17.5%	14 16.1%	29 27.4%	53 36.6%	49 29.2%	33 21.3%
8 分からない	38 5.2%	20 6.2%	18 4.6%	3 4.8%	3 3.4%	7 6.6%	8 5.5%	3 1.8%	14 9.0%
無回答	5 0.7%	5 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.2%	3 1.9%
回答者計	726	324	393	63	87	106	145	168	155

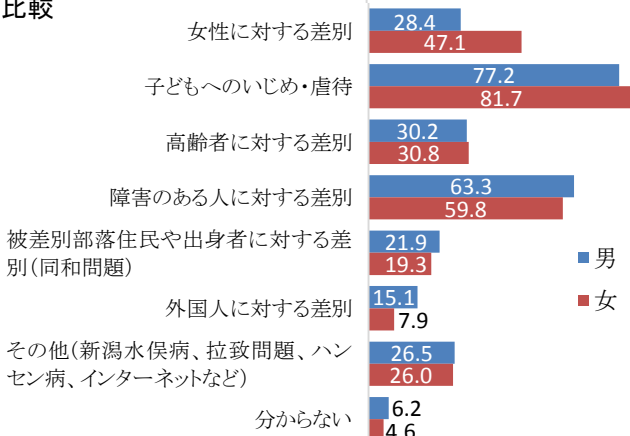
●前回調査との比較



●県調査との比較



●男女比較



【結果の分析】

- ・「女性の人権」に対する関心が前回よりも7.3%増え、特に女性が9.4%増えている。また「子どもへのいじめ・虐待」について79.5%が関心を持っている。いじめ問題が、子どもの大きな人権問題として認識されていると考えられる。
- ・当市の調査で「その他」の比率は低下しているが、「インターネット」をはじめとする「その他」の人権課題についても県の調査では関心が高いことから、「その他」の人権課題についても、啓発に取り組む必要がある。

問4 あなたは、今までに自己的人権が侵害されたと思ったことがありますか。1つ選んで○をつけてください。

(上段：回答者数、下段：回答率)

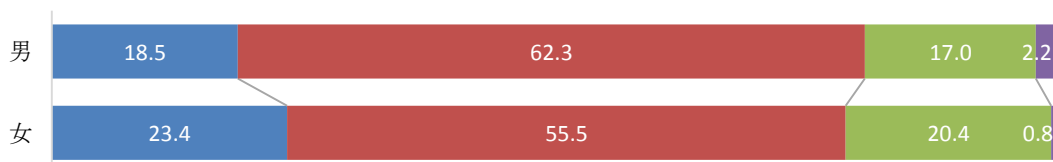
選択肢	全体	男女比較		年代別比較					
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
1 ある	152 20.9%	60 18.5%	92 23.4%	13 20.6%	20 23.0%	20 18.9%	39 26.9%	40 23.8%	20 12.9%
2 ない	425 58.5%	202 62.3%	218 55.5%	33 52.4%	50 57.5%	65 61.3%	72 49.7%	101 60.1%	103 66.5%
3 分からない	139 19.1%	55 17.0%	80 20.4%	16 25.4%	17 19.5%	21 19.8%	32 22.1%	24 14.3%	28 18.1%
無回答	10 1.4%	7 2.2%	3 0.8%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.4%	3 1.8%	4 2.6%
回答者計	726 99.9%	324 100.0%	393 100.1%	63 100.0%	87 100.0%	106 100.0%	145 100.1%	168 100.0%	155 100.1%

■ある ■ない ■分からない ■無回答

●今回の調査結果



●男女比較



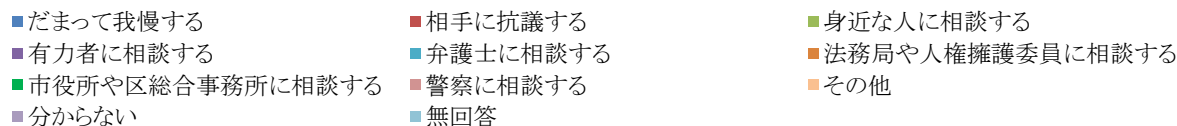
【結果の分析】

・人権を侵害されたと思ったことがある市民の割合は全体の5分の1に達し、特に女性に多く見られる傾向にある。引き続き、啓発活動を推進し、人権や差別問題への意識を高めてもらう取組が必要である。

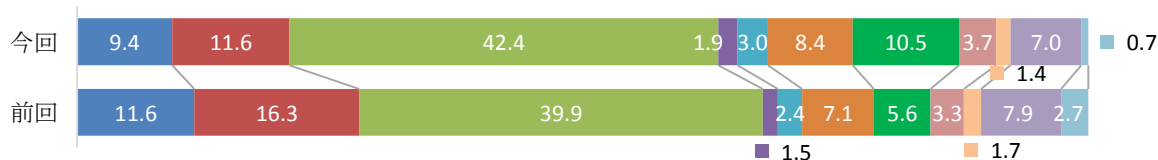
問5 もし、あなたが自分の人権を侵害された場合、どのような対応をしますか。1つ選んで○をつけてください。

(上段：回答者数、下段：回答率)

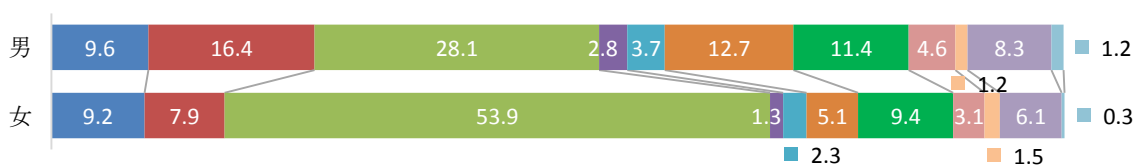
選択肢	全体	男女比較		年代別比較						
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
1 だまって我慢する	68 9.4%	31 9.6%	36 9.2%	10 15.9%	6 6.9%	11 10.4%	12 8.3%	15 8.9%	14 9.0%	
2 相手に抗議する	84 11.6%	53 16.4%	31 7.9%	2 3.2%	9 10.3%	14 13.2%	19 13.1%	22 13.1%	18 11.6%	
3 身近な人に相談する	308 42.4%	91 28.1%	212 53.9%	32 50.8%	53 60.9%	48 45.3%	52 35.9%	67 39.9%	55 35.5%	
4 有力者に相談する	14 1.9%	9 2.8%	5 1.3%	3 4.8%	4 4.6%	0 0.0%	2 1.4%	2 1.2%	3 1.9%	
5 弁護士に相談する	22 3.0%	12 3.7%	9 2.3%	2 3.2%	3 3.4%	1 0.9%	5 3.4%	6 3.6%	4 2.6%	
6 法務局や人権擁護委員に相談する	61 8.4%	41 12.7%	20 5.1%	2 3.2%	2 2.3%	3 2.8%	17 11.7%	15 8.9%	22 14.2%	
7 市役所や区総合事務所に相談する	76 10.5%	37 11.4%	37 9.4%	2 3.2%	6 6.9%	9 8.5%	16 11.0%	24 14.3%	19 12.3%	
8 警察に相談する	27 3.7%	15 4.6%	12 3.1%	3 4.8%	2 2.3%	0 0.0%	6 4.1%	7 4.2%	9 5.8%	
9 その他	10 1.4%	4 1.2%	6 1.5%	0 0.0%	1 1.1%	2 1.9%	4 2.8%	2 1.2%	1 0.6%	
10 分からない	51 7.0%	27 8.3%	24 6.1%	7 11.1%	1 1.1%	18 17.0%	12 8.3%	6 3.6%	7 4.5%	
無回答	5 0.7%	4 1.2%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.2%	3 1.9%	
回答者計	726 100.0%	324 100.0%	393 100.1%	63 100.2%	87 99.8%	106 100.0%	145 100.0%	168 100.1%	155 99.9%	



●前回調査との比較



●男女比較



【結果の分析】

・人権を侵害された場合の対応は「身近な人に相談する」が42.4%と多く、特に女性は53.9%である。また前回比較では、「身近な人に相談する」とともに「法務局や市役所・警察など公的な機関に相談する」が増加している。この傾向は男性に著しい。公的な機関で相談することは問題解決に有効であることから、全体の10分の1に達する「だまって我慢する」人や女性に対して、市役所などが設置している相談窓口の活用について周知を図る必要がある。

問6 本籍、出生、家族構成、国籍、思想、信条などについて、本人の知らないところで調べることを身元調査といいます。このような身元調査は、プライバシーの侵害や結婚、就職での差別などの人権侵害につながる恐れがあります。身元調査をすることについて、あなたのお考えに近いものを1つ選んで○をつけてください。

(上段：回答者数、下段：回答率)

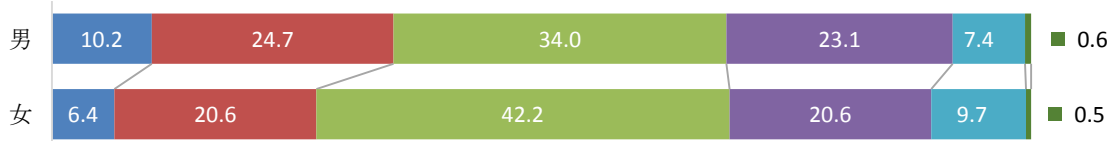
選択肢	全体	男女比較		年代別比較					
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
1 身元調査をすることは当然のことと思う	60 8.3%	33 10.2%	25 6.4%	6 9.5%	9 10.3%	7 6.6%	8 5.5%	10 6.0%	19 12.3%
2 どちらかという調査してもよい	164 22.6%	80 24.7%	81 20.6%	8 12.7%	16 18.4%	27 25.5%	29 20.0%	39 23.2%	45 29.0%
3 どちらかという調査するべきでない	278 38.3%	110 34.0%	166 42.2%	28 44.4%	27 31.0%	40 37.7%	62 42.8%	71 42.3%	49 31.6%
4 調査するべきではない	157 21.6%	75 23.1%	81 20.6%	13 20.6%	26 29.9%	19 17.9%	34 23.4%	38 22.6%	27 17.4%
5 分からない	62 8.5%	24 7.4%	38 9.7%	8 12.7%	9 10.3%	12 11.3%	12 8.3%	8 4.8%	13 8.4%
無回答	5 0.7%	2 0.6%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	2 1.2%	2 1.3%
回答者計	726 100.0%	324 100.0%	393 100.0%	63 99.9%	87 99.9%	106 99.9%	145 100.0%	168 100.1%	155 100.0%

- 身元調査をすることは当然のことと思う
- どちらかという調査してもよい
- どちらかという調査するべきでない
- 調査するべきではない
- 分からない
- 無回答

● 県調査との比較



● 男女比較



【結果の分析】

- ・身元調査を容認しない回答が6割に達したことは評価できるが、身元調査を容認する回答は30.9%、中でも8.3%の人が「当然のことと思う」と回答していることから、今後も、身元調査が人権侵害につながる恐れがあることや、基本的人権の大切さを啓発していかなければならない。特に身元調査を容認する回答が高い男性に、啓発の機会をつくっていかねばならない。

問7 上越市には「住民票の写し等の他人交付に係る本人通知制度」があります。このことについて、該当するものを1つ選んで○をつけてください。

(上段：回答者数、下段：回答率)

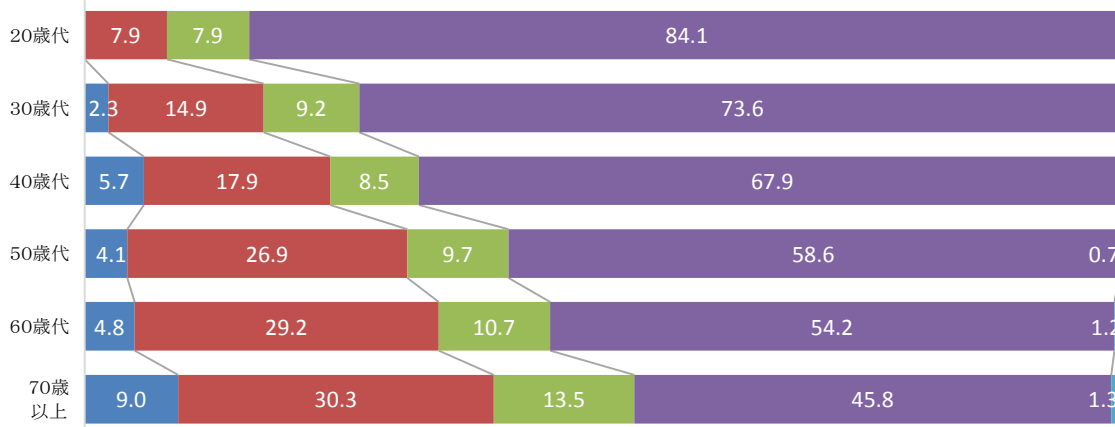
選択肢	全体	男女比較		年代別比較					
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
1 知っているし、すでに登録している	37 5.1%	19 5.9%	17 4.3%	0 0.0%	2 2.3%	6 5.7%	6 4.1%	8 4.8%	14 9.0%
2 知っているし、関心もあるが登録していない	173 23.8%	102 31.5%	69 17.6%	5 7.9%	13 14.9%	19 17.9%	39 26.9%	49 29.2%	47 30.3%
3 知っているが、関心はない	75 10.3%	34 10.5%	40 10.2%	5 7.9%	8 9.2%	9 8.5%	14 9.7%	18 10.7%	21 13.5%
4 知らない	436 60.1%	167 51.5%	264 67.2%	53 84.1%	64 73.6%	72 67.9%	85 58.6%	91 54.2%	71 45.8%
無回答	5 0.7%	2 0.6%	3 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	2 1.2%	2 1.3%
回答者計	726 100.0%	324 100.0%	393 100.1%	63 99.9%	87 100.0%	106 100.0%	145 100.0%	168 100.1%	155 99.9%

- 知っているし、すでに登録している
- 知っているし、関心もあるが登録していない
- 知っているが、関心はない
- 知らない
- 無回答

● 今回の調査結果



● 年代別比較



【結果の分析】

- ・「知っているし、関心もあるが登録していない」と回答した人の割合が23.8%ある。個人情報を守る必要性を十分理解していただくことや、申請方法を分かりやすく説明することで、登録に結び付ける取組が必要である。
- ・本人通知制度を「知らない」市民は60歳代以下で半数を超え、特に20歳代は84.1%が「知らない」と回答している。例えば、高等学校の授業で、公正な採用選考と合わせ、個人情報を守る本人通知制度の周知を図るなどの啓発活動が必要である。

問8 あなたは、人権問題に関する講演会、研修会に参加したことがありますか。1つ選んで○をつけてください。

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢		全体	男女比較		年代別比較					
			男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
1	何回も参加した	49 6.7%	23 7.1%	26 6.6%	3 4.8%	5 5.7%	10 9.4%	18 12.4%	8 4.8%	5 3.2%
2	1～2回参加した	95 13.1%	47 14.5%	46 11.7%	9 14.3%	8 9.2%	13 12.3%	21 14.5%	25 14.9%	18 11.6%
3	参加したことはない	580 79.9%	253 78.1%	320 81.4%	51 81.0%	74 85.1%	82 77.4%	106 73.1%	134 79.8%	132 85.2%
無回答		2 0.3%	1 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%
回答者計		726 100.0%	324 100.0%	393 100.0%	63 100.1%	87 100.0%	106 100.0%	145 100.0%	168 100.1%	155 100.0%

■何回も参加した ■1～2回参加した ■参加したことはない ■無回答

●前回調査との比較



【結果の分析】

- ・「参加したことがある」との回答が前回調査を4.3%下回り、19.8%であった。人権に関心がある限られた市民が、講演や研修に参加していると推察される。啓発イベント等に参加意欲を高めるための要素を盛り込むなど、幅広い市民から参加いただけるように内容、啓発方法、機会設定などについて工夫しなくてはならない。

問9 2児の母であるAさんは、子育てが一段落したので働きに出ようと考えています。しかし夫のBさんは、Aさんには家事に専念してほしいと考え、働くことに反対しました。このことについて、あなたはどのように思いますか。1つ選んで○をつけてください。

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代別比較					
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
1 女性が家事に専念することは当然だから、差別とはいえない	16 2.2%	6 1.9%	10 2.5%	0 0.0%	1 1.1%	1 0.9%	1 0.7%	6 3.6%	7 4.5%
2 男女が平等なのだから、男性は仕事、女性は家庭という考え方は差別だと思う	225 31.0%	89 27.5%	132 33.6%	21 33.3%	28 32.2%	29 27.4%	50 34.5%	54 32.1%	42 27.1%
3 いちがいにはいえない	464 63.9%	215 66.4%	246 62.6%	42 66.7%	57 65.5%	72 67.9%	91 62.8%	103 61.3%	99 63.9%
4 分からない	16 2.2%	11 3.4%	3 0.8%	0 0.0%	1 1.1%	2 1.9%	3 2.1%	3 1.8%	6 3.9%
無回答	5 0.7%	3 0.9%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.9%	0 0.0%	2 1.2%	1 0.6%
回答者計	726 100.0%	324 100.1%	393 100.0%	63 100.0%	87 99.9%	106 100.0%	145 100.1%	168 100.0%	155 100.0%

- 女性が家事に専念することは当然だから、差別とはいえない
- 男女が平等なのだから、男性は仕事、女性は家庭という考え方は差別だと思う
- いちがいにはいえない
- 分からない
- 無回答

● 前回調査との比較



【結果の分析】

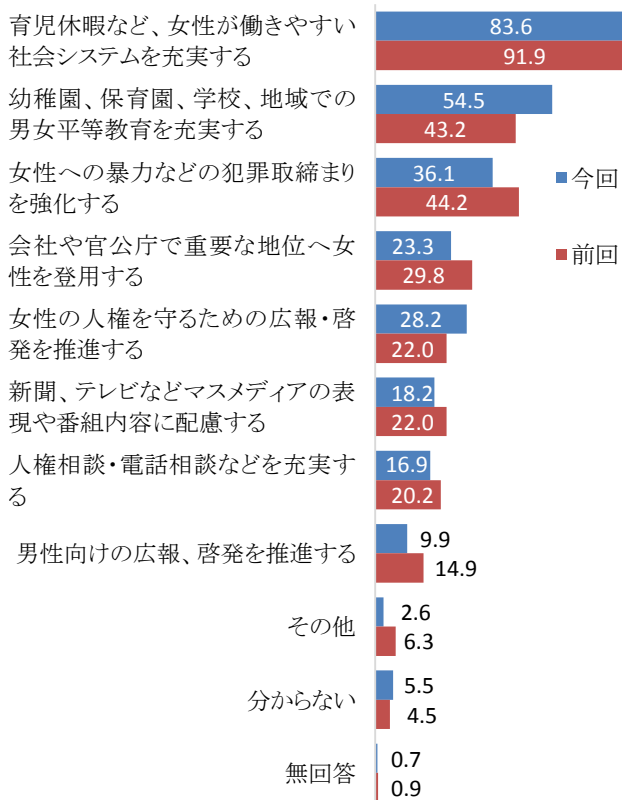
- ・「差別」と回答した割合は 10.8%減少し、「いちがいにはいえない」と回答した割合が 10.1%上昇している。男女平等に関する意識はあるものの、現実には、女性が家事・育児等を担っている社会の現状を反映しているものと考えられ、同様の結果は「上越市男女共同参画に関する市民意識調査」（平成 26 年度実施）からも導き出されている。
- ・「男は仕事・女は家庭」というように性別で役割分担を決めるのではなく、互いの性差を認め合い、あらゆる分野で平等に参画できるように啓発するとともに、社会全体の環境づくりにも努めていかなくてはならない

問10 女性の人権を守るためには、何が必要であると考えますか。あなたの考えに近いものを3つ選んで○をつけてください。

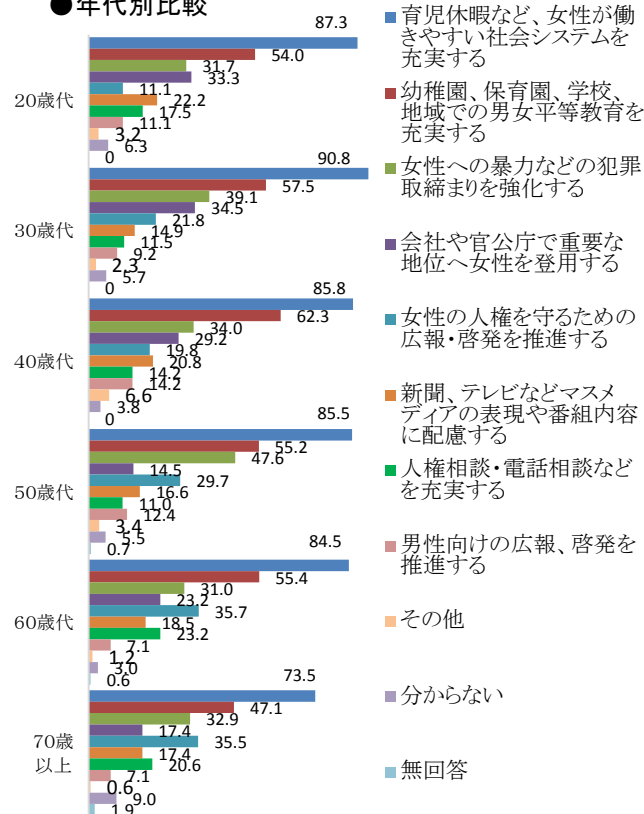
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代別比較					
		男	女	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
1 育児休暇など、女性が働きやすい社会システムを充実する	607 83.6%	264 81.5%	335 85.2%	55 87.3%	79 90.8%	91 85.8%	124 85.5%	142 84.5%	114 73.5%
2 幼稚園、保育園、学校、地域での男女平等教育を充実する	396 54.5%	176 54.3%	217 55.2%	34 54.0%	50 57.5%	66 62.3%	80 55.2%	93 55.4%	73 47.1%
3 女性への暴力などの犯罪取締りを強化する	262 36.1%	109 33.6%	150 38.2%	20 31.7%	34 39.1%	36 34.0%	69 47.6%	52 31.0%	51 32.9%
4 会社や官公庁で重要な地位へ女性を登用する	169 23.3%	74 22.8%	94 23.9%	21 33.3%	30 34.5%	31 29.2%	21 14.5%	39 23.2%	27 17.4%
5 女性の人権を守るための広報・啓発を推進する	205 28.2%	101 31.2%	103 26.2%	7 11.1%	19 21.8%	21 19.8%	43 29.7%	60 35.7%	55 35.5%
6 新聞、テレビ等マスメディアの表現や番組内容に配慮する	132 18.2%	55 17.0%	75 19.1%	14 22.2%	13 14.9%	22 20.8%	24 16.6%	31 18.5%	27 17.4%
7 人権相談・電話相談などを充実する	123 16.9%	50 15.4%	71 18.1%	11 17.5%	10 11.5%	15 14.2%	16 11.0%	39 23.2%	32 20.6%
8 男性向けの広報、啓発を推進する	72 9.9%	38 11.7%	33 8.4%	7 11.1%	8 9.2%	15 14.2%	18 12.4%	12 7.1%	11 7.1%
9 その他	19 2.6%	7 2.2%	12 3.1%	2 3.2%	2 2.3%	7 6.6%	5 3.4%	2 1.2%	1 0.6%
10 分からない	40 5.5%	22 6.8%	18 4.6%	4 6.3%	5 5.7%	4 3.8%	8 5.5%	5 3.0%	14 9.0%
無回答	5 0.7%	2 0.6%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.6%	3 1.9%
回答者計	726	324	393	63	87	106	145	168	155

●前回調査との比較



●年代別比較



【結果の分析】

・前回調査と同様に「育児休暇など、女性が働きやすい社会システムの充実」の回答者が 83.6%と非常に高く、雇用・職場環境や子育て支援などを充実させていく必要がある。また、制度に次いで、「男女平等教育の充実」が 54.5%と高く、教育が重要と考えられている。年代が高い人ほど広報、啓発を重要視しているが、若い世代では女性登用、世論喚起など具体的な取組が必要と認識している。